

常任委員会視察報告書

委員会名	教育福祉常任委員会 (藤本委員長、志田副委員長、後藤委員、中里委員、井上委員、納所委員、吉岡委員)
視察先 調査事項 など	<p>1 ICTを活用した特色ある学校づくりについて (沖縄県うるま市立彩橋小中学校)</p> <p>10月24日(火) 13時30分～15時00分 説明者：うるま市学校教育部 学校教育課</p> <p>2 LINEを活用した市立小・中学校への欠席届提出とその対応について (沖縄県那覇市)</p> <p>10月25日(水) 10時30分～11時30分 説明者：那覇市総務部 秘書広報課</p>
視察先 概況	<p><u>1 うるま市及び彩橋小中学校の概況</u></p> <p>うるま市は平成17年4月1日に2市2町が合併して誕生しました。人口約12万5千人(令和4年4月1日現在)、面積は約87平方キロメートルで、那覇市から北東部へ約25キロメートルに位置しており、沖縄本島の中央東海岸に面しています。沖縄県内で3番目に人口の多い市であり、近年、人口微増の傾向が続いているとのこと。</p> <p>しかし、今回の視察先である彩橋小中学校を含む一部小・中学校では、生徒数が少なく、また減少傾向が続いている状況にあるため、子どもたちの交流機会や課外活動の機会が限定的との問題があるとのこと。</p> <p>こういった課題を解決するため、うるま市に本校を置くN高等学校と連携し、インターネットを活用した学校間・生徒間で協同して取り組む部活動やプロジェクト学習などを実施しており、地域内外と連携して課題解決や価値創造に取り組める人材育成を図ることにより、特色ある学校づくりを行うことで、生徒数の増加及び生徒の学力向上を図っているとのこと。</p> <p>今回の視察では、オンラインでエストニアの学校に通う子供たちと交流するための準備の様子を見学しました。オンラインを利用した授業ではエストニアの歴史や、うるま市を紹介するためのプレゼンテーション資料の作成についての説明があり、実際に資料を作成する様子を見学したのち、授業や取組についての質疑を行いました。</p> <p><u>2 那覇市の概況</u></p> <p>那覇市は人口約32万人、面積は約41.4キロ平方メートルで、沖縄本島の南部に位置する、沖縄の政治・経済・文化の中心です。</p> <p>また、那覇空港や那覇港を擁することから、県外や周辺離島を結ぶ沖縄県の玄関口としての役割も担っています。</p> <p>那覇市議会は、定数を40人としており、5つの常任委員会(予算決算常任委員会含む)が設置されています。</p> <p>那覇市では、LINE公式アカウントの登録者数に課題を抱えており、登録者数の増加に向けた取組の一つとして、公立小・中学校への欠席届をLINEで提出できるようシステムを導入したとのこと。</p>

	<p>今回の視察では、現在の取り組み状況、成果、課題について説明を聴取し、質疑を行うなどの調査を行いました。</p>
--	--

	<p>1 ICTを活用した特色ある学校づくりについて (沖縄県うるま市立彩橋小中学校)</p> <p>少子化と教員不足が進む中、今後の公教育は民間教育との連携が重要となってきます。そこで、民間の教育機関であるN高等学校のプログラムを公教育へ取り入れた沖縄県うるま市の彩橋小中学校を視察してきました。</p> <p>当授業は基本的にはオンライン授業となっており、N高のスタッフがオンラインから授業をします、現場の教室には、現地の民間教育企業のスタッフが配置されていて、現地の課題（ネットが繋がらないなどの機能に関するもの）に対応します。コンテンツはN高がもともと持っていたものを、地域の特性などを考慮し、必要に応じて加工をして利用しています。</p> <p>視察の日のコンテンツは、エストニアの生徒と交流するためプレゼン資料を作ろう、というものでした。生徒はオンラインには慣れていて、動かない、繋がらないといった申し出はほぼなかったようです。</p> <p>最初はネット部活から始まったこの取り組みも2年近くが経ち、こどもたちにも変化が見えてきたとのこと。これまで内向的だった島のこどもたちが、自分の意見を表明する態度を見せて、教室が活発になったということです。</p> <p>それを受けて、来年度以降は島しょ部限定の施策とせずに、うるま市全土に本取り組みを展開していく方針とのことでした。</p>
<p>藤本あさこ 委員長 所感</p>	<p>2 LINEを活用した市立小・中学校への欠席届提出とその対応について (沖縄県那覇市)</p> <p>小学校にあがって、連絡手法が非常にアナログなことに驚く人が少なくないため、課題と感じていました。</p> <p>保護者、教職員のコスト削減と、情報の正確性のために欠席連絡のLINE化を視察しました。</p> <p>市の公式LINEのリッチメニューに欠席連絡のボタンが用意されており、市内すべての市立小中学校に通う児童生徒の保護者はどの学校に通っていてもそこから連絡ができます。</p> <p>そしてボタンを押下すると各学校のGoogleフォーム等の連絡フォーマットに飛び、そこから自身の学校に連絡する仕組みになっています。</p> <p>電話連絡などと違い、連絡時間も限定されておらず、登録した情報がエクセルに残るため聞き間違いなどのヒューマンエラーも起きにくいということです。</p> <p>電話対応は保護者側も学校側も非常に工数がかかり大変でしたがその削減も助かっているということでした。</p> <p>学校はただでさえタスクがあふれている中、電子化できる手続きは電子化していくべきと考え、またこれらにかかる費用は現行のLINE運用の範囲内で可能ということなので、鎌倉市でもすぐに導入できると感じました。</p> <p>一点、大きくなって自分のスマホを持ったときに、保護者ではなく自身で欠席連絡ができてしまうのでは、という質問がありましたが、現行そのようなケースはないこと、またあったとしてもすぐに発覚するのでは、という結論に至りました。</p>

1 ICTを活用した特色ある学校づくりについて

(沖縄県うるま市立彩橋小中学校)

彩橋小中学校を始め市内3校の小中学校では、生徒数の少なさや生徒数の減少により他校と比較して児童・生徒たちの交流の機会や課題活動の機会が限定的になっていることから、市教育委員会がうるま市に本校を置くN高等学校と連携し、ネット授業やネット部活を行っている。

視察では、エストニアとの交流授業の一環で、児童一人一台のパソコンを使い、各人が思っていることを伝えるために資料の作成を行っていた。その作業時には、これまでのいわゆるチョーク&トークのスタイルではなく、担任の先生とN高等学校を運営する学校法人角川ドワンゴ学園のスタッフが児童一人一人に伴走しながら目の前にある課題解決に向かって一緒に取り組んでいる姿が印象的であった。この光景は、児童の探求心に応えようとする担任の先生の努力、学園スタッフの努力と児童との信頼関係がなければ成立・成功しないので、関係者全てがこのICTを活用した事業を理解していると感じた。

新学習指導要領では、社会に開かれた教育課程の実現を目指しており、ソサエティ5.0時代を生きる鎌倉市の児童・生徒たちにも単にタブレットに触れるだけではなく、社会や世界に向き合い関わり合い、より良い学校教育を通じてより良い社会を創るため、そして、一人一人の人生を切り拓いていくために必要な教育であることから、予算要求して行きたい。

志田一宏
副委員長
所感

2 LINEを活用した市立小・中学校への欠席届提出とその対応について

(沖縄県那覇市)

那覇市では、鎌倉市より約5年早く平成26年に公式LINEを開設しており、本年(令和4年)2月より運用開始された公式LINEから市立小中学校の欠席連絡について視察した。

現在、市内小中学校53校中39校が実施されている。この欠席連絡は、これまで欠席する当日の朝、決められた時間に学校に電話連絡する必要がなくなり、保護者の負担軽減や、児童・生徒が登校し慌ただしい学校側の教員・職員にも、何学年の何組の誰々という聞き間違いや伝達ミスというヒューマンエラーが無くなるため、時間の有効活用ができ双方にメリットがある。新型コロナウイルス感染症が蔓延している時期は、1日80件以上の欠席連絡がLINEで記録されていたので、このシステム運用がされていなければ保護者も学校側も電話から離れることはできなかつたであろう。公式LINEから欠席連絡をすることは、なりすましや安易な気持ちでの欠席を助長するのではないかと考えが及んだが、休みやすくなることによって、その子の変化にいち早く気づくこともできるのではないかと考えた。

このシステムを利用したとしても、最終的には人対人になるのですが、このシステムを活用することで、保護者にはより一層子供をみる時間を作っていたきたいですし、学校側の教員・職員も空いた時間に登校している児童・生徒に目を向ける時間が増えたり、休んだ子を気遣ったりする時間が増えることを願っています。

後藤吾郎
委員所感

1 ICTを活用した特色ある学校づくりについて

(沖縄県うるま市立彩橋小中学校)

- ・うるま市は人口およそ12万5000人、年間の予算規模は670億円、依存財源がおおよそ73%を占める自治体。
- ・生徒数減少傾向のうるま市内3校(島しょ地域、お互いすぐに集まるには距離がある学校)を対象にICTを活用した生徒交流事業を展開している。
- ・現地では実際に小学校5年生・6年生対象の授業を拝見した。テーマはエストニアとの交流事業と題し、うるま市の文化や歴史などをエストニアに紹介するためフィールドワークを経てPowerPointなどを活用してスライド作りをするというものであった。
- ・自分からの事前質問事項及びそれに対する回答は以下
質問：シティズンシップ教育の中にネットリテラシー向上の為のプログラムは含まれているのか、また含まれているとしたらどのくらいの割合か。
回答：うるま市版シティズンシップ教育プログラムは全てオンラインプログラムとなっており、ネットリテラシー向上に繋がる内容も含まれている。シビックプライド醸成プログラムについては、地域学習、地域で活躍する人材とのフィールドワークを実施する。
- ・物理的に距離がある人との交流促進・インターネットを用いた情報収集能力向上・ネットリテラシー向上は若いうちから必要と再認識した。

2 LINEを活用した市立小・中学校への欠席届提出とその対応について

(沖縄県那覇市)

- ・那覇市は人口およそ32万人、年間の予算規模は1600億円、依存財源がおおよそ60%を占める自治体。
- ・平成26年に那覇市公式LINEを開設、令和4年2月から小中学校におけるLINEでの欠席連絡を開始。現在市内小中学校53校中39校が実施。
- ・自分からの事前質問事項及びそれに対する回答は以下
質問1：LINEでの欠席連絡をする際のルールはあるのか伺いたい。例えばいつまでに連絡するか、電話連絡は基本使わないのか、など。
回答：学校によっては受付時間を決めて運用している。
現地での追加回答：例えば始業時間を超えた場合などLINEからの入力が出来なくなるなどシステム上で運用をコントロール出来る
質問2：欠席連絡の情報はどこまで共有されるのか。担任とのやりとりなのか、同じクラスの父兄は共有されるのかなど。
回答：学校事務員と教員のみ共有、他の生徒や父兄には共有されない
- ・大家族が多いのかLINEでの欠席連絡を発信する人は「父」「母」「祖父」「祖母」から選択、父兄にはパスワードを付与して生徒本人からなりすましの欠席連絡はないとの事(記録に残るし、もっともメリットが無いとは思いますが)。教員からみたら電話連絡での伝達ミスで生徒間違いの様なヒューマンエラーが起きなくなるのでとても有効であると感じた。

中里成光
委員所感

1 ICTを活用した特色ある学校づくりについて

(沖縄県うるま市立彩橋小中学校)

うるま市立彩橋小学校におけるICT活用島しょ地域児童生徒交流実証事業では角川ドワンゴ学園が当市にN高本校を置いたことから、うるま市側から「島しょ地域の人口減対策」として子どもたちが地域への愛着、関心を持てること、他地域からの流入呼び込みを目指しスタート。

初年度は「NET部活動」として一部生徒のみへの運用を行った。

実施したプログラムとしては①インターネットに触れて楽しさを味わおう②マイクラフトを使って、協働&思考スキルを身につけよう③マイクラフトを使って創造しようの3点。2年目は情報リテラシーや地域の未来をつくるアウトプットなど、見て聞くだけではなく子どもたちが地域に根付いた創造性を育む内容となり、スキル調査やアンケート等の検証データでも効果が実証されている。そして3年目は全校生徒が授業として受ける体制へと移行することにより今後の広がりを見せる。

課題としては、ICTの運用を行うには主担任以外のサポート(副担任や事業者によるサポーター)に頼るところも大きく、市内全体で内製化による運用を目指すにはまだ時間がかかるのではないかと。

授業を受けている子どもたちは比較的集中力を維持しているように見受けられ、プログラムの充実が受け入れられている印象を持った。

鎌倉市への導入の検討: 取り組みとしては積極的に検討すべきだが、他事業者との比較検討を行うと良い。

2 LINEを活用した市立小・中学校への欠席届提出とその対応について

(沖縄県那覇市)

本施行は、広報面での市の公式LINE普及に向けた取り組みの一環であった事が確認できた。情報発信だけではなく市民の利便性を高めるツールとして「LINEでの小中学校への欠席届」を活用した。当初の目的に対して市民全体の公式LINE登録率向上に寄与したデータがあがっている。

実際の運用としては市内53校中39校が現在参加しており、未実施の学校に関しても直接学校へ父兄からの声として届き実施につながる動きにもなっている。新型コロナの感染拡大期にも非常に有効に機能し、このシステムがあったから乗り越えられたという現場の学校(教員)の声も寄せられているとのこと。

実際に教員が欠席連絡電話を受ける時間が無くなったので教員の時間創出にも有効だとの結果が出ている。

運用にあたっての懸念点としてあった、LINEを使っていない保護者への対応は電話での受付も継続し、なりすまし事案なども無く大きなトラブルにはなっていない。今後の課題としてはLINEでの出欠連絡ができることを知らない保護者への周知や、受付完了に際しての通知などが挙げられている。

鎌倉市への導入の検討: 公式LINEに関しては市民に多く利用されてきているので、すぐにでも導入することで学校と保護者への効果は得られるだろう。

井上三華子
委員所感

1 ICTを活用した特色ある学校づくりについて

(沖縄県うるま市立彩橋小中学校)

ネット授業を視察するため、うるま市の彩橋小中学校を訪れました。

島しょ地域においては、少子高齢化や過疎化による人口減少の課題があります。こうした学校では子ども達の交流の機会や課外活動の機会が限られています。そこでうるま市に本校をおくN高等学校(学校法人角川ドワンゴ学園)と教育委員会が連携し2020年から1人1台のパソコンを支給し事業がスタートしました。インターネットを通じて地域の内外とつながり、交流を生み出すことで多様な価値観を学び、地域の課題解決や魅力発信に自ら取り組む力を育みます。また教育の地域格差をなくすとともに、都市部からの移住を促す目的があります。子どもが少ないと部活が限られることを受けてネット部活が始まりました。マイクラフトによる作品作り・漫才講座・ボカロでの音楽制作などの取り組みを行いました。参加者が興味のある子に限定されてしまったことから、総合学習を利用したネット授業が始まりました。

今回の視察では、エストニアの学生とオンライン上で意見交換を行うための資料作りを、ネット授業で行う様子を拝見しました。教室では担任の先生と、学園のスタッフが数名でサポートし協働で授業を行っていました。途中でハウリングやエコーの問題があり5・6年が急遽同じ教室で授業を受けるというトラブルがありましたが、生徒数が少人数なことや先生たちの連携プレーで柔軟に対応できていると感じました。

今後の課題としては、パソコン上だけでのつながりだけでは特色を生かすことは難しく、島ならではの歴史・文化・環境教育を通して地域の魅力を伝える取り組みを様々な手法で学校が自走して行う必要性を感じました。またITの革新に流されていくことで子どもへの長期的な悪影響について不安を感じている親もいることから、ネット依存の問題や情報リテラシーの問題、目や心の不調に対する対策を子どもだけでなく、大人も学んでいくような機会も必要であると感じました。

2 LINEを活用した市立小・中学校への欠席届提出とその対応について

(沖縄県那覇市)

近年の行政のDX化により、那覇市でもLINEを活用した行政手続きを推進する一環として、小中学校におけるLINEでの欠席連絡が2022年2月より開始されました。現在53校中39校が実施、70~100%の利用率とのことです。また本機能を利用していない生徒もいることから、従来通りの電話での対応も併用しているとのことです。今現在の学校側の感想は「朝の電話対応が減り業務の効率化につながった」「名前の聞き間違いがなくなり記録に残ることが良い」そして保護者からは「都合の良い時間に連絡ができるので助かっている」「学校の電話対応の時間である8時15分よりも早い時間に連絡できるのでよかった」と双方のメリットは大きいとのことです。

学校側も保護者も多忙な中で少しの時間でも確保したいとの思いは切実であるということだと思えます。

<p>今後は各学校の学校行事や台風時の休校情報といった保護者向けの情報を配信できるよう検討するとのことです。</p> <p>現在の運用の中では、欠席連絡後の返信や連絡は特にないとのこと、見落としによるトラブルや子どもたちが勝手に操作をしてしまった場合や、なりすましなどの事例があった場合に把握できるのかなどを質問しました。今現在はそのようなことがないとのことですが、今後の課題であると思いました。そのほかにも他の議員からは個人情報の管理についてや、LINE運用費用などの質問がありました。</p> <p>今後ICT化の拡大に伴い、LINEを利用していない世帯の情報格差の問題や、コロナ禍により学校と保護者の関係や地域コミュニティが希薄化している中で、欠席対応も簡略化し、家の様子が見えづらくなるのではないかと、不登校や虐待・育児放棄、ヤングケアラーの問題がますます顕在化するのではないかと懸念も感じました。</p>

納所輝次
委員所感

1 ICTを活用した特色ある学校づくりについて

(沖縄県うるま市立彩橋小中学校)

うるま市立彩橋小中学校とN高等学校のスタッフが連携して、インターネットやICTの活用スキルの向上を目的に「ネット授業」を展開していた。

当日は、「エストニアと交流しよう」とのテーマで行われる交流授業の準備として、本番で使用する紹介コンテンツの作成に取り組んでいた。

ZOOMにより遠隔地にいるファシリテーターがエストニアの地理や歴史を紹介し、教室では教師が例として作成したコンテンツが披露されたのちに各自がパソコン上でコンテンツ作成に取り組むという流れだった。

特筆すべきは児童の集中力とPCソフトを操るスキルの高さで、児童同士で教え合いつつ、教師やスタッフがサポートするものの、ほとんどが自力でコンテンツ作成に取り組んでいた。

島しょ部に暮らす児童生徒に都市部との教育格差を埋める目的もあったようだが、ネットなどのICTを活用した授業では、もはや島しょや都会といった地域条件の違いは差異にはならず、情報の相互交流が容易に実現できることを確認した。島しょ部の児童は引っ込み思案といわれるが、「足元は地元、目は世界に」との人材育成を目的に、フィールドワークとネット授業の両立が可能であることが実証されているとの感想を得た。

2 LINEを活用した市立小・中学校への欠席届提出とその対応について

(沖縄県那覇市)

平成26年から開設されている那覇市の公式LINEによる行政手続きのオンライン化の一環として本年2月から小中学校におけるLINEでの欠席連絡が開始され、市内小中学校53校中39校で実施しているとのこと。

LINEを入口としたGoogleフォームによる欠席連絡は、朝8:15からに限られる電話連絡に比べ、送信時間がある程度限定されないことから保護者の利便性が高く、さらに名前の聞き間違いなどの情報の取り違いがなく、情報が一覧にされることから事務負担が軽減され、情報の一括把握が容易になったとのことで、保護者や学校双方に利点があることが確認できた。

とくに新型コロナウイルスの感染症が拡大した時期には欠席連絡が集中し、LINEによる欠席連絡はとくに役立ったとのこと。

LINEを活用したコンテンツについては鎌倉市も積極的に取り組んでおり、那覇市も参考にしたとのことだった。

一方で、LINEによる欠席届提出を導入していない小中学校が14校あり、一律の導入に至っていない状況は、各学校の事情や環境を考慮しての判断によるとのこと、導入について弾力的な運用ができることはよいことであるとの感想を持った。

吉岡和江
委員所感

1 ICTを活用した特色ある学校づくりについて

(沖縄県うるま市立彩橋小中学校)

●うるま市 17年 合併2市2町 今は人口増えてきている

- ・島しょ部での人口減少から、ICTを使った部活を検討し実施。
- ・体育系は部活できないが、文化系はオンラインでできる。
- ・部活参加は強制ではないので、ICTの参加者少ない。そこで、ICTを活用した授業を行なうことになった。

●5、6年生の授業を見る

- ・エストニアとの交流ための準備授業。授業援助は事業者に請負ってもらっている。
- ・島しょ部の学校が廃校になり、合併。生徒はスクールバス通学。
- ・タブレットでなくパソコンを使っていた。
- ・みんなで大きな画面を見て行っていた。
- ・委託している会社のスタッフが授業の時、手伝いが教師一人に1人付いている。

*市の担当者のコメント

ICTを使った授業で学ぶ意欲が出てきたと感じる。

今後、島しょ部だけでなく、全市の小中学校へと広げていきたい。

全体の学校に広げるには体制が課題。意欲を持って手を上げてくれる学校から行いたい。

*質疑

▽コンテンツをどのように決めているのか何を題材として選ぶのか、学校との関係は

: 校長先生と協議して準備してきた。企画課、教育委員会と協議して進めている。

コミュニケーション 基本は地域学習

▽良かったこと

地域振興と過疎地の子供達の教育として有効と思っている。

児童、子供達の興味、意欲が増したと感じる。

感想: 小規模校でのやり方としてはよいが、生徒数が多い場合どうか。世界の出来事、他の地域の出来事を学べるのは有効。今でも先生たちは忙しい。ICTの活用のありかたが問われる。

2 LINEを活用した市立小・中学校への欠席届提出とその対応について

(沖縄県那覇市)

●ラインで欠席、遅刻連絡導入のきっかけは市としてラインの登録者を増やしたい。

(人口の半分 15 万人目標) 色々な手続きもラインでできるようにしていきたい。

ライン1つで手続きができるようにしたい。

●そのため学校での欠席遅刻連絡を導入

欠席連絡導入から 市民の登録者は8,000人から20,000人に増えた。

メール、電話で受けているところもある。

ライン導入については学校に判断を任せている

保護者からの要望があると学校も導入検討せざるを得ない。児童がなりすましもありうる。

登録数をふやすことが課題ではと議会での意見。

情報格差の解消は課題 全国的課題。

ラインがない場合 電話すれば欠席連絡対応できる。

53校中39校になった。

遅刻、欠席届け 6時から9時と決めているところもある。

欠席の情報は教員のみ掴むが他には知らせない。

なりすまし欠席連絡しないように保護者しか欠席連絡できないようにパスワードを入れるようにしている。

長期的休みの場合は先生が連絡。

現場の先生からの声 時間軽減になった。

*確認、質問：

返信がないので、届いているか不安の声。

コロナで欠席連絡多かった時は助かったとの声あり。

全ての学校が導入しているわけではない。

デメリットはほとんど無い 市の考え。

メール、電話で受けているところもある。

感想：導入のきっかけは欠席連絡とのこと、個人情報漏洩は心配。

生徒が親に内緒で欠席届なりすましの可能性あり QRコードを使えばスマホを使わなくても連絡可能。

情報格差の解消は課題。